

平成30年度地域少子化対策重点推進事業（平成30年度第2次補正予算）実施計画書（市町村分）

市町村名 鳩山町

| | | | | |
|--|---|-------|----------------|--------|
| 事業名 | 鳩山町育児を中心とした地域の絆づくり事業 | | 所要見込額 ※(注)1 | 300 千円 |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ 平成32年 3月31日 | | | |
| 地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2 | <p>鳩山町では、町としての少子化対策（人口自然増）計画である「鳩山町子ども・子育て支援事業計画」を平成27年度に策定し、計画的な取組を進めている。鳩山町でも、夫婦共働きの家庭は増加傾向にあり、仕事と育児の両立のため、育児は父親・母親だけが行うものではなく、家族や地域の子育て機関も連携して支援していく必要がある。</p> <p>鳩山町は様々な育児支援事業を実施しているが、近年の参加者は主に母親であり、父親の育児事業の参加は低い傾向である。（子育てを主に行っている割合：母親35.4%、父親0%、夫婦ともに63.2%：鳩山町子ども子育て支援事業計画ニーズアンケートと調査結果より）その要因として、様々な子育て支援事業に父親が参加しようとしても、地域での父親同士のコミュニティが形成されていないため、参加するには敷居が高いと感じていると考えられる。また、父親の子育て支援事業の参加数が少ないということは、町の子育て機関との接点も低く、父親が育児等の相談・情報共有できる場も限られてきていると考えられる。そのため、父親も気軽に参加しやすい育児支援事業と場の提供、及び父親と地域の育児支援機関の繋がりを形成する対応が急務となっている。</p> | | | |
| 市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3 | <p>鳩山町子ども・子育て支援事業計画においては、少子化対策に向け「基本目標2：いきいきと子どもを育てるまち」の</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における子育て支援の推進 ・仕事と子育ての両立支援 ・福祉的支援の充実等 <p>の各種施策を掲げ、総合的に推進しているところである。本事業のうちワークライフ・バランスや男性の家事・育児参画等の推進に資する多様交流の機会の提供に係るものについては、上記のうち「地域における子育て支援の推進」及び「仕事と子育ての両立の支援」に位置づけられる。</p> <p>また、「鳩山町地域福祉推進プラン」には、「地域住民、福祉事業者・企業、社会福祉協議会、行政機関などがそれぞれの役割を果たしながら連携して、ともに支え合う地域福祉を実現する。」こととされており、本事業はこれも根拠として実施するものである。</p> | | | |
| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | <p>鳩山町子ども・子育て支援事業計画における数値は</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この地域で子育てをしたいと思う親の割合：平成27年93% ・積極的に育児をしている父親の割合：平成27年50% <p>補助事業実施数：1（3イベント）</p> <p>参加目標人数（延べ）：800人</p> <p>イベント参加者の意識変容、満足度等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児に積極的になった父親の割合 80% ・この地域で子育てをしたいと思う親の割合 95% ・地域の育児支援機関の周知度 80% | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | ※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 | | | |
| | 1 子育てに寄り添う地域づくり支援 | 所要見込額 | 0 千円 | |
| | 個別事業名 | 所要見込額 | 千円 | |
| | 個別事業名 | 所要見込額 | 千円 | |
| | 個別事業名 | 所要見込額 | 千円 | |
| | 2 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援 | 所要見込額 | 0 千円 | |
| | 個別事業名 | 所要見込額 | 千円 | |
| | 個別事業名 | 所要見込額 | 千円 | |

| | | | | |
|------|--------------------------------------|----------------------|--------------|--------|
| 事業内容 | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 3 | 自治体間連携を伴う新たな取組に対する支援 | 所要見込額 | 0 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 4 | 優良事例の横展開支援 | 所要見込額 | 300 千円 |
| | 個別事業名 | 鳩山町育児を中心とした地域の絆づくり事業 | 所要見込額 | 300 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 個別事業名 | | 所要見込額 | 千円 |
| | 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6 | 無 | 「有」とした場合の事業名 | |

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。